

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO128

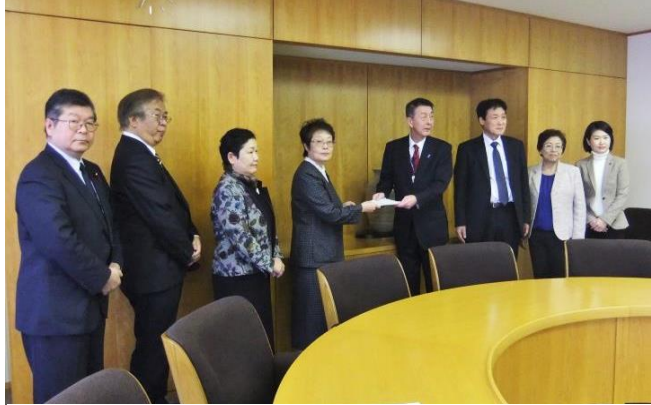
2016年2月17日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

新潟市2016年度予算案の特徴 — 日本共産党市議会議員団の見解 —

2月16日に新潟市が発表した2016年度当初予算は、前年度比で52億円の減となる3593億円となりました。

このなかで、民生費は「子育て支援の充実や地域包括ケアシステムの構築、医療保険制度への支援により、対前年度比プラス64億円」とし、普通建設事業費は、「大規模建設事業が終了」等で前年度比マイナス9億円としています。

今回の予算案の特徴は次の通りです。



2016年度予算要望書を市長に手渡す議員団

大型開発が市民の福祉とくらしの予算を圧迫

新潟市の予算説明では、民生費について「対前年度比プラス64億円(プラス6%)」としています。しかし、歳出全体に占める予算ベースの民生費の割合は前年度の29.5%から31.8%とわずかに増えたにすぎず、他の政令都市との比較では仙台市を除くと最下位のままであることには変わりがないものです。

政令市の民生費割合の比較

| | | |
|-----|------|-------|
| 1位 | 堺市 | 46.6% |
| 2位 | 大阪市 | 43.0% |
| 3位 | 相模原市 | 42.4% |
| ： | ： | ： |
| 19位 | 新潟市 | 31.8% |
| 20位 | 仙台市 | 26.8% |

※他都市は 2014 年度決算値、新潟市は 2016 年度当初予算の数値

一方、土木費は前年度比で約30億円減の572億円となったものの、歳出に占める割合は15.9%であり、他政令都市との比較でトップクラスで

あることには変わりありません。合併建設計画が終わってもなお、新潟駅連続立体・周辺整備事業(75億円)や万代島ルート線の直轄事業負担金(約8億円)などの大型開発事業が市民のくらしと福祉の予算である民生費を圧迫していることは明らかです。



▲進む新潟駅連続立体交差・周辺整備事業

市民の願いの正規雇用拡大の対策がない

人口減少に歯止めをかけるうえでも正規雇用の増加は焦眉の課題となっています。

そのためには、既存中小企業に対する支援とともに、国の制度ともタイアップさせ正規雇用増加のための直接的な取り組みが必要です。

新潟市の中小企業対策の大きな部分を担っている新潟IPC財団に対する「中小企業の経営強化支援」のための補助金は前年度より減額となっています。

大きな成果をあげた「健幸すまいリフォーム支援事業」の一般帯枠の復活をはじめ既存中小企業振興施策の抜本的強化が必要です。

市役所関連で5千人以上が非常勤・臨時職員におかれ、指定管理者・業務委託の分野でも劣悪な雇用におかれたままの膨大な市民が存在しますが、一刻も早くその待遇改善がはかられるべきです。



【2面に続く】